

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(業務支援関連部門管掌) 齋 藤 士 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(業務支援関連部門管掌) 齋 藤 士 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,835,966	6,579,549	7,100,198	7,688,080	8,390,273
経常利益 (千円)	153,396	445,730	423,849	420,044	466,035
当期純利益 (千円)	12,081	221,483	134,116	235,052	208,226
純資産額 (千円)	8,301,309	8,509,615	8,470,153	8,754,120	8,814,486
総資産額 (千円)	10,378,258	10,851,541	10,854,750	11,708,410	11,770,138
1株当たり純資産額 (円)	854.29	886.29	892.25	922.58	931.72
1株当たり当期純利益 (円)	1.24	20.90	11.77	22.12	22.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	20.89	—	22.07	22.00
自己資本比率 (%)	80.0	78.4	78.0	74.8	74.6
自己資本利益率 (%)	0.1	2.6	1.6	2.7	2.4
株価収益率 (倍)	201.6	21.8	51.8	40.0	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,964	356,708	434,499	673,209	166,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△691,832	△438,049	△125,040	△490,407	△434,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,184	△131,072	△172,694	△219,605	△169,691
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,767,720	1,555,268	1,687,325	1,665,833	1,228,605
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	258 (87)	256 (90)	282 (114)	302 (137)	322 (142)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	5,832,711	6,579,549	7,084,231	7,604,240	8,272,455
経常利益	(千円)	167,561	441,729	421,933	442,828	468,618
当期純利益	(千円)	37,589	219,586	142,491	254,226	209,132
資本金	(千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数	(株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額	(千円)	8,286,088	8,492,498	8,466,134	8,750,160	8,770,721
総資産額	(千円)	10,307,741	10,776,692	10,777,732	11,642,420	11,705,354
1株当たり純資産額	(円)	852.73	884.62	892.00	922.34	930.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	3.87	20.82	12.83	24.33	22.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	20.81	—	24.27	22.09
自己資本比率	(%)	80.4	78.8	78.6	75.2	74.9
自己資本利益率	(%)	0.5	2.6	1.7	3.0	2.4
株価収益率	(倍)	64.6	21.9	47.6	36.4	30.7
配当性向	(%)	206.8	48.0	93.5	61.7	81.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	248 (67)	246 (70)	255 (86)	262 (101)	275 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和24年10月 東京都品川区中延町において小林 鉦(しょう)が個人経営の菊水電波研究所を創業し、ラジオ部品、通信機部品の製造販売を開始。
- 昭和26年8月 東京都大田区馬込西4丁目67番地に移転、株式会社に改組し、株式会社菊水電波を設立(資本金30万円)。
- 昭和28年5月 電子計測器の開発成功。
- 昭和32年10月 オシロスコープの生産、販売開始。
- 昭和33年6月 玉川工場を新設。
- 昭和33年10月 三共通信機部品株式会社を吸収合併し、資本金320万円に増資。
- 昭和35年8月 直流安定化電源装置の生産、販売開始。
- 昭和37年6月 商号を菊水電子工業株式会社に変更。
- 昭和40年1月 本社を神奈川県川崎市(旧玉川工場)に移転。
- 昭和58年10月 富士勝山事業所竣工操業開始。
- 昭和60年8月 富士勝山事業所第2期工事完成、操業開始。
- 昭和61年4月 山梨県南都留郡勝山村(現富士河口湖町)にフジテック株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 英国のマルコーニ・インスツルメンツ社(現エアロフレックス社)の日本総代理店となる。
- 平成3年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成5年8月 本社を神奈川県横浜市に移転。
- 平成6年10月 技術センター竣工。
- 平成7年12月 国際品質保証規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年12月 技術センター隣接地に本社屋竣工。本社・技術センターとして業務開始。
- 平成12年12月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成16年8月 中国江蘇省に菊水電子(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 米国カリフォルニア州にK I K U S U I A M E R I C A , I N C . (現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年6月 中国上海市に菊水貿易(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。

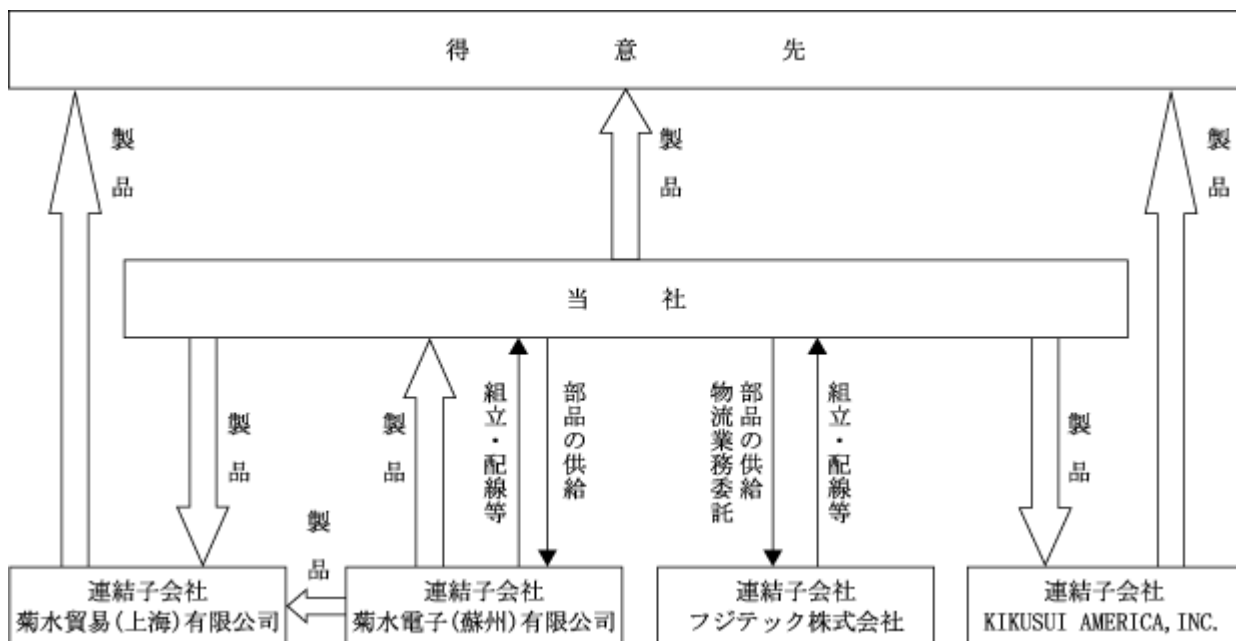
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社、以下「親会社」という。)と子会社4社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

親会社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、親会社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を担当しております。連結子会社である菊水電子(蘇州)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行うことを目的として、平成18年6月に設立いたしました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) フジテック株式会社	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	千円 45,000	物流業務及び製品の 組立・配線加工	65.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	当社製品の物流業務及び 組立・配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水電子(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 1,200	電子計測器、電源機 器等の製造・販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	当社製品の製造及び 組立・配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 500	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)	中国における当社製品の 販売
(連結子会社) KIKUSUI AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	米国における当社製品の 販売

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 債務超過の状況にある会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については、該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしていません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分	研究開発関連部門	生産・ 購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	82 (3)	117 (116)	85 (19)	38 (4)	322 (142)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
275 (107)	39.7	14.4	6,227

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当事業年度末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰により不安定要素はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境の改善が進んだことで、景気は概ね回復基調を維持いたしました。

世界経済においても、中国をはじめとするアジア諸国や米国経済の拡大により、総じて堅調に推移いたしました。一方、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界におきましても、デジタル家電や電子化の進む自動車電装、環境関連の新エネルギー市場などの幅広い分野で、旺盛な設備投資が見られました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、デジタル機器、先進電子部品及び自動車電装の市場に重点を置いたソリューション営業活動を進めてまいりました。特にスイッチング大容量電源やコンパクト交流電源などの新製品の投入、定電力型電源のフルラインアップ化など、市場の需要に対応する新製品開発と積極的な販売活動を進めつつ、原価低減と経費の効率的な配分に、より一層の努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の業績は、このような取り組みを進める中、売上高は83億9千万円(前年同期比9.1%増)となりましたが、利益面では、一部原材料の高騰と販売管理費の増加により、営業利益は4億4百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益は4億6千6百万円(前年同期比10.9%増)、当期純利益は2億8百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験機器では、電気製品のPSE(電気用品安全法)マーク表示の義務化による特需が今期前半の寄与となり、大幅な売上増となりました。また、「EMC(電磁的両立性)試験」では電源変動試験機や静電気シミュレータなど、自動車関連市場の安全をテーマとした車載用EMC評価装置が前期に引き続き好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

一方DVD等の光デバイス用計測機器は次世代規格製品が当年度末に一部市場投入されたものの、本格的な設備投資までには至らず、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は23億4千万円(前年同期比13.3%増)となりました。

#### 《電源機器群》

直流・交流電源の売上は、自動車電装や電子機器をはじめ幅広い産業界からの需要に支えられ、好調に推移いたしました。特に交流電源については、新製品のコンパクトシリーズが新たな市場を開拓し、従来機種と合わせ、交流電源全体で売上増となりました。また、大容量直流電源のスイッチングタイプの新シリーズやラインアップの揃った定電力型直流電源シリーズ等も市場で高い評価を受け、直流電源全体の売上増に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は57億8千3百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は2億6千6百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

#### 《海外市場》

中国市場では、当年度に設立した販売子会社である菊水貿易(上海)有限公司のソリューション営業活動により、好調を維持する輸出関連企業の旺盛な設備投資と10%を超える実質GDP成長率による内需の拡大にも支えられ、安全関連試験機器や直流電源機器及び電子負荷装置の需要が好調に推移し、前年度比売上増となりました。

一方、米国市場では、現地販売子会社による堅調なIT関連市場や航空宇宙産業及び自動車関連市場への積極的なマーケティング活動を展開した結果、電子負荷装置、新製品の直流・交流電源装置において大幅な売上増となりました。

このほか東南アジア市場におきましても、自動車電装・電子機器市場を中心とした直流電源機器・電子負荷装置の販売が堅調に推移し、前年度比売上増となりました。



以上の結果、売上高は14億2千3百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ4億3千7百万円(26.2%)減少し、12億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千6百万円(前連結会計年度6億7千3百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億5千8百万円の計上や利息及び配当金の受取額5千8百万円、仕入債務の増加3千5百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額3億5千3百万円や売上債権の増加1億6千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億3千4百万円(前連結会計年度△4億9千万円)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還12億2千8百万円等により資金は増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得14億2千3百万円や有形固定資産の取得1億6千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億6千9百万円(前連結会計年度△2億1千9百万円)となりました。これは、利益配当1億4千1百万円及び自己株式の取得3千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

(フリーキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは、△2億6千7百万円(前連結会計年度1億8千2百万円)であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	2,340,874	11.7
電源機器	5,876,306	10.5
合計	8,217,180	10.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前連結会計年度15.8%、当連結会計年度13.7%であります。なお、外注加工の依頼先は、A. C. R. CO., LTD.、(株)ジェーイーシー、(株)ハイビック等であります。

### (3) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	2,340,313	13.3
電源機器	5,783,875	7.6
サービス・部品等	266,083	7.0
合計	8,390,273	9.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	2,014,100	26.2	2,330,299	27.8

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、中国をはじめアジア経済全体の景気は引き続き堅調に推移し、広範な業種で設備投資に期待はもてるものの、米国経済の住宅市場の沈静化や原油価格の再高騰等による物価上昇により、世界経済全体にも影響を与えることが懸念される中、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが継続的に発展していくためには、「独創技術と品質で、お客様のモノづくりに貢献する、グローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

- ① 市場では、技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される中、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、さらなるソリューション営業活動を推進するとともに、製品開発のスピードアップと原価低減に引き続き努めてまいります。

電源事業では、定電力型電源、大容量直流電源に加え、交流電源、電子負荷装置を柱とし、計測器事業では、ジッターメータ、安全関連試験機器、高周波測定器を主軸に既存市場のシェアアップを図りつつ、EMC市場、燃料電池計測市場に新製品を積極的に投入してまいります。

- ② 国内営業活動では、次世代光メディアの量産開始やデジタル家電の今後の成長が引き続き期待される中、関連電子部品市場はもとより、自動車電装等の成長分野市場へのソリューション営業活動を進めてまいります。さらに、注力事業であります「デジタル・メディア」「EMC試験」「燃料電池計測」への拡販に一層努力してまいります。

- ③ 海外営業活動では、これまで推進してまいりましたグローバルビジネスについて、地域特性に応じた活動をより本格化し、お客様の期待にこたえられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

具体的には、米国において情報通信、自動車、航空宇宙関連分野を注力市場とし、現地販売子会社によるそれぞれの主力ユーザーに密着したマーケティング活動を一層強化することで、電子負荷装置とEMC試験器における当社ブランドの確立を目指します。また中国では、日系企業や外資系企業及び現地資本企業の特長に応じた営業活動を推進し、現地販売子会社を通じて地域密着を図り、信頼と安心の当社ブランドの浸透を目指します。

- ④ 複雑化する経営環境の中で、健全かつ効率的な企業経営を推進していくために、戦略的な経営資源の投入を行い、コーポレート・ガバナンスのメカニズムをより有効に機能させるとともに、内部管理体制の強化とIR活動の推進に努め、当社グループとしての企業価値を高める取り組みに注力してまいります。

- ⑤ お客様満足に向けた品質の確保はもとより、地球環境の保全も当社グループの使命と考え、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、お客様に安心・安全を提供いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### ① 基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### ② 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議いたしました。

③ 上記②の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記②の取り組みが当社の上記①の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

① 新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

② 市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

③ 新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

④ 急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国江蘇省と上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしていません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動は当社の中期経営計画に基づき、新規事業への積極投資、既存ビジネスの拡充、そして海外では、米国・中国市場への参入を中心に進めてまいりました。新規事業においては光ディスクに代表されるデジタル・メディア関連、燃料電池計測関連、EMC（電磁的両立性）関連の試験器開発に注力し、開発を推進しております。既存ビジネスの拡充については、当社の主力事業である試験用直流電源をさらに強化するため、積極的に新製品を投下いたしました。また、環境に配慮した製品の開発にも積極的に取り組み、電力回生型の電子負荷装置の開発や、EU圏の環境規制への対応のための積極的な活動を行ってまいりました。米国・中国市場への参入については、マーケティング活動のもと、市場ニーズを反映させた製品開発を行っております。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### 《電子計測器群》

デジタル・メディア市場においては、当社独自の最新技術を搭載したHD DVDのジッタ評価アダプタを開発し、納入を開始いたしました。また、次世代光ディスク関連の顧客要求によるカスタマイズ製品を開発いたしました。燃料電池市場向けではインピーダンス計測器KFM2150とPLZ-4Wシリーズを中心とした燃料電池評価システムで顧客要求をもとにカスタマイズ対応をいたしました。安全関連試験器では漏洩電流計TOS3200を開発し、絶縁抵抗計・耐電圧試験器・接地導通試験器と併せ、安全試験の基本計測器全てを取り揃えました。EMC市場では、電源高調波・フリッカ測定器KHA1000の使い勝手を向上する専用アプリケーションソフトウェアとオプションのマルチコンセントアダプタを開発し、製品の使い勝手をさらに向上させました。

### 《電源機器群》

直流電源では、自動車電装品市場向け大容量直流電源PATシリーズのラインアップ拡充を図り、新たにPAT20-400T及びPAT60-133Tを開発いたしました。また、組み込み用途への対応として、GPIB及びUSBインターフェースも合わせて開発いたしました。PATシリーズは引き続きさらなるラインアップ拡充のための開発を継続しております。また、その他の直流電源では、ワイドレンジ電源PWRシリーズの中高圧タイプを開発し、フルラインアップ9モデルの開発が完了いたしました。交流電源では業界トップクラスの小型化と低コスト化を実現したPCR-MシリーズのPCR2000Mを開発し、ラインアップ展開が完了いたしました。電子負荷装置においては、業界最高の回生効率と小型化を実現した電力回生型電子負荷装置PLZ6000Rを開発いたしました。また、コジェネシステムのパワーコンディショナなどの評価に適した交流電子負荷装置PCZ1000Aを開発いたしました。

これらの研究開発費の総額は、9億4千6百万円、売上高比率11.3%であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしていません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、89件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、デジタル家電製品や電子化の進む自動車電装、環境関連の新エネルギー市場などの幅広い分野での旺盛な設備投資に加えて、市場の需要に対応する新製品の開発と積極的な販売促進活動の成果の結果、前年同期比9.1%増の83億9千万円となりました。

営業利益は、原価低減に努めましたが、一部原材料の高騰と販売管理費の増加により、前年同期比0.9%増の4億4百万円となりました。

経常利益は、前年同期比10.9%増の4億6千6百万円となりました。

当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の増加により前年同期比11.4%減の2億8百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、世界的な原油高や素材価格の高騰、高止まりによる価格リスク等による懸念材料はあるものの、中国をはじめアジア諸国や米国経済の拡大により総じて堅調に推移しております。この世界経済の成長は、引き続き持続するものと考えております。

また、設備投資動向といたしましては、当社グループの主要顧客であるデジタル機器及び先進電子部品並びに自動車電装等の業界において旺盛な設備投資が見られ、この状況は次期以降も継続するものと考えております。しかしながら、当社グループ製品に要求される機能、性能は年々高度化しており、他方で業界における価格競争は激しいものとなっております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のほか、ソリューション提案活動を推進し、製品開発のスピードアップ、納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、「デジタル・メディア」「EMC試験」「燃料電池計測」の新規事業分野において拡販、浸透を図るため、直接、顧客の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、これまで推進してまいりましたグローバルビジネスについて、地域特性の応じた活動をより本格化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

流動資産は、有価証券及び売上債権が増加したものの現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1千万円減少し、56億9千3百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券及びその他の投資の増加等により、前連結会計年度末に比べて7千2百万円増加し、60億7千6百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて1千2百万円減少し、20億3千3百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて5千1百万円増加し、9億2千2百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2千2百万円増加し、88億1千4百万円となりました。

次に、当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億5千8百万円の計上や利息及び配当金の受取額5千8百万円、仕入債務の増加3千5百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額3億5千3百万円や売上債権の増加1億6千9百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として1億6千6百万円の資金の増加(前連結会計年度は6億7千3百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還12億2千8百万円等により資金は増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得14億2千3百万円や有形固定資産の取得1億6千5百万円等により資金は減少し、結果として4億3千4百万円の資金の減少(前連結会計年度は4億9千万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当1億4千1百万円及び自己株式の取得3千1百万円により資金が減少し、結果として1億6千9百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億1千9百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は12億2千8百万円となり、前連結会計年度末の16億6千5百万円に比べて4億3千7百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸ばしかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、製品検査用測定器及び新製品用金型であり、設備投資の総額は1億7千万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社・技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	管理業務、販売・研究 開発及び保守サービ ス業務用設備	457,169	5,690	1,041,620 (2,981.94)	178,538	1,683,019	192
富士勝山事業所 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	製造用設備	275,833	57,079	255,752 (13,316.30) [8,122.67]	50,811	639,476	55

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・ 技術センター (神奈川県 横浜市都筑区)	複写機・ファクシミリ	12式	平成15年5月～平成22年10月	3,548	7,909
	オフィスコンピュータ (本体、付属品等)	196式	平成14年5月～平成23年8月	11,891	10,645
	測定器、電話設備等	19式	平成15年1月～平成20年10月	1,994	1,423
	乗用車	36台	平成14年12月～平成24年3月	14,596	33,203

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フジテック株式会社 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	物流設備及び製造用設備	57,734	393	— [4,752.00]	182	58,310	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
菊水電子(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	製造用設備	3,998	2,450	—	25,664	32,113	29
菊水貿易(上海)有限公司 (中国上海市)	その他設備	448	4,445	—	1,766	6,660	2
KIKUSUI AMERICA, INC. (米国カリフォルニア州)	その他設備	—	3,218	—	8,781	12,000	4

- (注) 1 菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司は平成18年12月31日現在の状況を記載しております。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,900,000	9,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数(個)	139 (注) 1	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	139 (注) 1	134
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000 (注) 2	134,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり612 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 612 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。  
ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できないものとする。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、取締役会決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社がその新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日(注)	1,650,000	9,900,000	—	2,201,250	—	2,736,250

(注) 平成4年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、1,650,000株が増加しました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	10	100	4	3	1,347	1,477	—
所有株式数(単元)	—	20,271	834	11,611	4,993	73	61,210	98,992	800
所有株式数の割合(%)	—	20.48	0.84	11.73	5.05	0.07	61.83	100.00	—

(注) 1 自己株式478,439株は「個人その他」に4,784単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

なお、自己株式478,439株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数であります。

2 平成18年6月29日開催の当社取締役会の決議により、平成18年8月8日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	498	5.04
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	414	4.20
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	392	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	330	3.33
小林 寛 子	東京都大田区	304	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	東京都小平市	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
計	—	3,588	36.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式478千株(4.83%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,420,800	94,208	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	9,900,000	—	—
総株主の議決権	—	94,208	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1-1-3	478,400	—	478,400	4.83
計	—	478,400	—	478,400	4.83



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第3号並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成19年3月30日)	200,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	42,500	29,714,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	157,500	140,285,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.75	82.52
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	78.75	82.52

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月1日～平成20年3月31日)	200,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	170,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	179,120
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	1,143,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使による処分)	6,000	2,909,000	5,000	2,425,000
保有自己株式数	478,439	—	473,439	—

(注) 当期間におけるその他(ストックオプションの権利行使による処分)及び保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得及び処分による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、剰余金の配当を定めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当15円に創立55周年を記念として3円の記念配当を加え、1株につき18円の期末配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	169,588	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	395	460	(710) 625	970	886
最低(円)	221	245	(426) 520	560	625

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	729	720	715	721	725	740
最低(円)	677	625	668	685	695	668

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一夫	昭和29年3月17日	昭和58年9月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 経営管理室長 取締役経営管理室長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任)	(注) 2	541
専務取締役	販売関連部門統括	小林 剛	昭和32年1月12日	昭和57年4月 平成4年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 ケル株式会社入社 株式会社ブライト・インターナショナル設立、代表取締役 当社常勤監査役 取締役人事総務部門担当兼業務支援関連部門管掌 取締役業務支援関連部門管掌 取締役開発関連部門・業務支援関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長、製品企画部門担当兼開発関連部門・業務支援関連部門管掌 常務取締役新規事業推進本部副本部長、製品企画部門担当兼販売関連部門・業務支援関連部門管掌 KIKUSUI AMERICA, INC. CEO(現任) 常務取締役新規事業推進本部副本部長、業務支援関連部門統括、製品企画部門担当兼販売関連部門管掌 菊水貿易(上海)有限公司董事長(現任) 常務取締役販売関連部門統括 専務取締役販売関連部門統括(現任)	(注) 2	226
常務取締役	生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌	伊沢 雅夫	昭和26年12月1日	昭和49年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 執行役員富士勝山事業所長兼生産部門・生産技術部門担当兼生産部門マネージャー 取締役富士勝山事業所長兼資材部門・生産部門・技術部門担当 取締役開発関連部門・生産関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長、開発関連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部長 菊水電子(蘇州)有限公司執行董事 生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌、菊水電子(蘇州)有限公司董事長 常務取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌、菊水電子(蘇州)有限公司董事長(現任)	(注) 2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務支援関連部門管掌	齋藤 士郎	昭和33年10月22日	昭和57年3月 当社入社 平成7年4月 経理部次長 平成11年4月 経理部門マネージャー 平成12年4月 執行役員経理部門担当兼経理部門マネージャー 平成16年10月 執行役員経理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当兼経理部門マネージャー 平成18年4月 執行役員経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 平成18年6月 取締役経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 平成19年4月 取締役業務支援関連部門管掌(現任)	(注) 3	18
取締役	開発関連部門管掌 兼新規事業本部副本部長	木村 訓芳	昭和29年1月7日	昭和51年9月 当社入社 平成5年12月 営業部国内営業部門長兼東北営業所所長 平成11年4月 総務部門マネージャー兼事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当 平成12年4月 執行役員総務部門担当・事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当兼総務部門マネージャー 平成13年4月 執行役員東日本営業部門担当兼東日本営業部門マネージャー 平成14年4月 執行役員開発部門担当役員付市場開発担当 平成16年4月 執行役員開発部門担当兼新規事業推進本部FC事業推進室室長 平成19年4月 執行役員新規事業本部副本部長兼開発関連部門管掌 平成19年6月 取締役開発関連部門管掌兼新規事業本部副本部長(現任)	(注) 2	8
取締役	販売関連部門管掌	牧野 良夫	昭和25年1月31日	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 西日本営業部門マネージャー 平成13年4月 執行役員西日本営業部門担当兼西日本営業部門マネージャー 平成14年4月 執行役員販売部門担当役員付代理店支援担当 平成16年4月 執行役員販売部門・販売推進部門・販売支援部門担当兼販売部門マネージャー 平成19年4月 執行役員販売関連部門管掌 平成19年6月 取締役販売関連部門管掌(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		矢谷 國昭	昭和17年3月23日	昭和44年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役		田中 良典	昭和21年10月2日	昭和44年4月 昭和57年1月 平成4年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年10月 平成19年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 カナダ第一銀行出向 同行資金為替部スワップグループ 参事 ヒビノ株式会社出向 同社取締役管理本部長 同社公開準備室長 同社内部監査室長 同社退職 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		堀江 亮	昭和18年3月1日	昭和42年4月 昭和56年6月 昭和60年11月 平成4年5月 平成12年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	株式会社三菱銀行入行 (現三菱東京UFJ銀行) 同行法人第三部部长代理 同行大塚支店長 同行横浜支店長 ダイヤモンドファクター株式会社 代表取締役社長 同社退任 日本カーバイド工業株式会社常勤 監査役 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		吉澤 英三	昭和20年3月20日	昭和38年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年8月 平成19年6月	東京国税局入局 江戸川税務署副署長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生課長 国税庁長官官房総務課監督評価官 室長 金沢国税局長 同局退職 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							849

- (注) 1 監査役田中良典、堀江亮及び吉澤英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役小林剛は、代表取締役社長小林一夫の弟であります。
- 6 取締役木村訓芳の所有する株式数のうち3,263株は、従業員持株会に含まれておりますが、取締役就任に伴い従業員持株会からの脱退手続中であります。
- 7 取締役牧野良夫の所有する株式数のうち2,787株は、従業員持株会に含まれておりますが、取締役就任に伴い従業員持株会からの脱退手続中であります。
- 8 当社では、幹部社員に権限と責任を与え、業務執行の円滑化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の5名であります。
- 執行役員 馬籠 正明 (MS管理責任者、資材部門・品質環境関連部門担当兼ISO推進室室長)
- 執行役員 渡辺 友明 (富士勝山事業所長、生産関連部門担当兼生産部門マネージャー)
- 執行役員 加藤 勲 (業務支援関連部門担当)
- 執行役員 岩崎 光雄 (販売関連部門担当兼市場開発部門マネージャー)
- 執行役員 松村 尚彦 (開発関連部門担当、新規事業推進本部副本部長補佐兼事業推進室室長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを最重要課題と考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在、取締役6名(当社には社外取締役はおりません。)で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

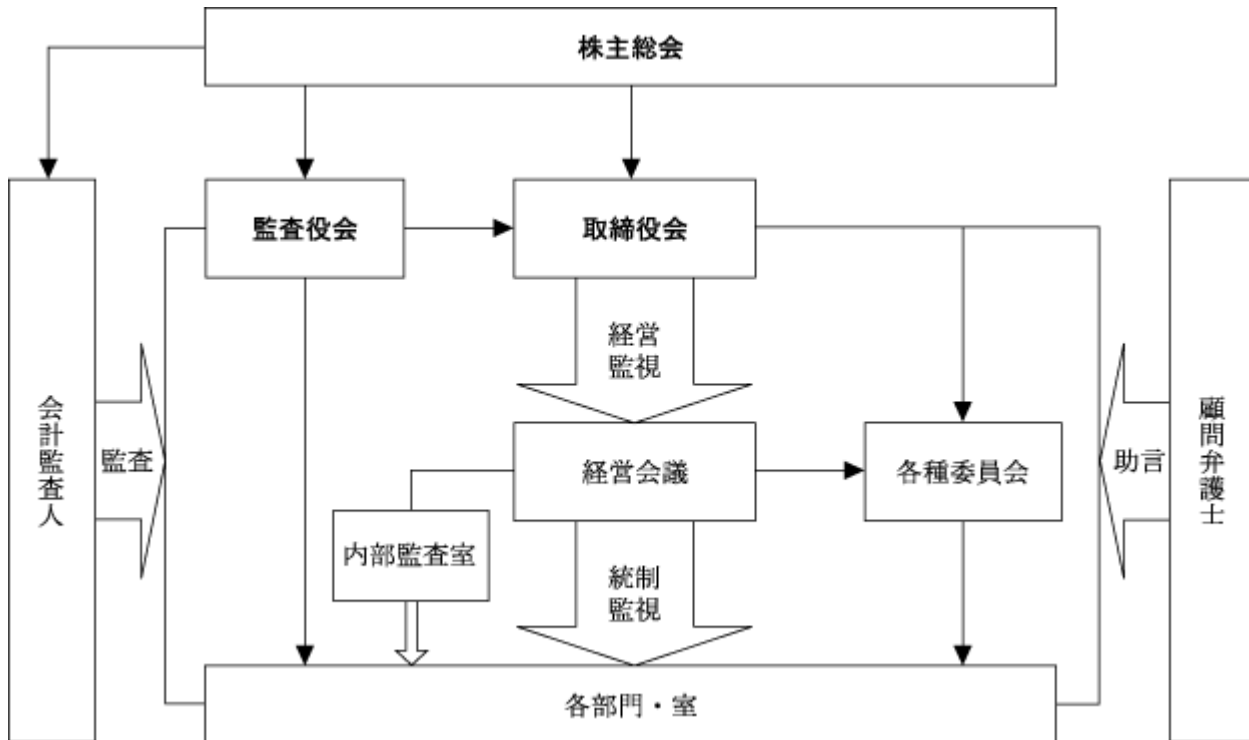
また、有価証券報告書提出日現在、執行役員5名を選任し、権限委譲を行うとともに、責任体制の明確化を図ることで、意思決定と業務執行を分離することにより経営環境の変化に対応できる体制になっております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成され、法令で定められた事項に加え、監査役の職務執行に関する重要事項を決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、会計監査人は新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境であります。

当社は、現在の機関設計の充実によってコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、監査役制度を採用しております。

《図表》





② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、社内業務全般にわたる諸規程と明文化されたルールを網羅的に整備することで、従業員一人一人が明確な権限と責任をもって職務を遂行しております。

内部情報管理体制強化の一環として、管理責任者に、情報開示担当役員を選任しております。なお、重要事実が発生した場合には、情報開示担当役員の一元管理のもと定められた手続きに従い、適切な方法により速やかに事実関係を公表いたします。

また、契約等の法律案件全般については、顧問弁護士によるレビューを受けることで、不測の事態の回避に努めております。

さらに、当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部管理体制強化のために必要な体制を順次整備しております。

また、基本的な行動の価値基準とコンプライアンスを明確にするために「K I K U S U I 行動理念」を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

業務の有効性及び効率性を維持、確保するために、マネジメント・システム規定を定めており、また、社長直轄の「内部監査室」が、内部監査規程に基づいた内部監査を定期的実施し、トップ・マネジメントへの結果報告と、速やかな対応措置がとられる体制を備えております。

一方、内部監査体制の更なる充実のため、会計監査、業務監査、組織・制度監査についてのシステム構築を図っております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの営業内容の聴取、本社・事業所・子会社における業務の状況の調査等を実施しております。

また、監査法人から定期的に、会計監査の結果報告を受けるとともに、監査役と監査法人との間で意見交換がなされております。

④ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 坂倉正志	新日本監査法人	一年 (注) 1
指定社員 鈴木博貴	新日本監査法人	一年 (注) 1

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 14名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておらず、社外監査役が取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は、グループ企業の出身ではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクについては、危機管理体制の構築を経営戦略の一つとして位置付け、それぞれの担当部署においてリスク分析、対策の検討を行っておりますが、特に、品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、委員会を設置してリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 7名 183百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 22百万円(全員社外監査役であります。)

(注) 1 報酬等の額には平成19年6月28日付開催の定時株主総会において決議された役員賞与金24百万円(取締役21百万円、監査役2百万円)を含めております。

また、報酬等の額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額25百万円(取締役23百万円、監査役1百万円)を含めております。

2 当事業年度末現在の取締役の人数は6名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の概要

当社は社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

① 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

② 社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

③ 会計監査人との責任限定契約

会計監査人と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、平成19年6月28日付開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう、株主総会の特別決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を行いました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,465,094		1,140,212
2 受取手形及び売掛金	※5		2,234,691		2,406,228
3 有価証券			500,493		651,076
4 たな卸資産			1,303,083		1,274,886
5 繰延税金資産			130,227		137,418
6 その他			72,364		87,537
貸倒引当金			△1,779		△3,744
流動資産合計			5,704,176	48.7	5,693,615
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 3		2,560,478		2,607,102
減価償却累計額			△1,663,759		△1,740,562
(2) 機械装置及び運搬具			267,254		248,897
減価償却累計額			△178,777		△175,577
(3) 工具、器具及び備品			1,562,160		1,614,276
減価償却累計額			△1,291,053		△1,348,478
(4) 土地	※1		1,733,096		1,733,096
有形固定資産合計			2,989,400	25.5	2,938,754
2 無形固定資産			66,336	0.6	57,265
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,489,047		2,510,033
(2) 繰延税金資産			5,341		1,427
(3) その他			467,517		583,248
貸倒引当金			△13,408		△14,205
投資その他の資産合計			2,948,498	25.2	3,080,502
固定資産合計			6,004,234	51.3	6,076,522
資産合計			11,708,410	100.0	11,770,138

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	861,714		851,498	
2	※1	230,400		430,400	
3	※1	200,000		—	
4		250,546		132,373	
5		17,861		27,721	
6		198,749		205,500	
7		—		24,600	
8	※5	286,777		361,463	
流動負債合計		2,046,049	17.5	2,033,556	17.3
II 固定負債					
1		222,469		235,554	
2		226,148		236,270	
3		181,178		203,018	
4		240,612		247,250	
固定負債合計		870,408	7.4	922,094	7.8
負債合計		2,916,458	24.9	2,955,651	25.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		37,831	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		2,736,250	23.4	—	—
III 利益剰余金		3,715,052	31.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		288,697	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		16,099	0.1	—	—
VI 自己株式		△203,228	△1.7	—	—
資本合計		8,754,120	74.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,708,410	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,201,250	
2 資本剰余金				2,737,013	
3 利益剰余金				3,756,274	
4 自己株式				△232,147	
株主資本合計				8,462,390	71.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				294,193	
2 為替換算調整勘定				21,711	
評価・換算差額等合計				315,905	2.7
III 少数株主持分				36,191	0.3
純資産合計				8,814,486	74.9
負債純資産合計				11,770,138	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,688,080	100.0	8,390,273	100.0
II 売上原価			4,011,571	52.2	4,455,483	53.1
売上総利益			3,676,509	47.8	3,934,790	46.9
III 販売費及び一般管理費	※1		3,275,087	42.6	3,529,862	42.1
営業利益	2		401,421	5.2	404,927	4.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		11,947			8,436	
2 受取配当金		52,948			49,099	
3 有価証券売却益		27,230			36,903	
4 その他		16,359	108,486	1.4	20,823	115,263
V 営業外費用						
1 支払利息		13,523			12,742	
2 売上割引		13,082			16,336	
3 為替差損		20,757			2,756	
4 たな卸資産評価損		9,077			—	
5 たな卸資産廃棄損		32,682			18,639	
6 その他		740	89,862	1.1	3,681	54,155
経常利益			420,044	5.5	466,035	5.6
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1,968			449	
2 国庫補助金収入		—			10,666	
3 投資有価証券売却益		27,338			—	
4 厚生年金基金解散 特別掛金戻入額		1,302	30,608	0.4	—	11,115
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	—			3,643	
2 固定資産除却損	※5	2,420			3,338	
3 固定資産圧縮損	※6	—			10,190	
4 役員退職慰労金		—	2,420	0.1	1,000	18,173
税金等調整前当期純利益			448,233	5.8	458,978	5.5
法人税、住民税及び 事業税		249,722			245,754	
法人税等調整額		△37,489	212,233	2.7	6,048	251,803
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			947	0.0	△1,051	△0.0
当期純利益			235,052	3.1	208,226	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,736,250
II 資本剰余金期末残高			2,736,250
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,614,717
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		235,052	235,052
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		113,625	
2 役員賞与		21,092	134,717
IV 利益剰余金期末残高			3,715,052



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	3,715,052	△203,228	8,449,324
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△141,913		△141,913
役員賞与(注)			△25,092		△25,092
当期純利益			208,226		208,226
自己株式の取得				△31,827	△31,827
自己株式の処分		763		2,909	3,672
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	763	41,221	△28,918	13,065
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,250	2,737,013	3,756,274	△232,147	8,462,390

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	288,697	16,099	304,796	37,831	8,791,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△141,913
役員賞与(注)					△25,092
当期純利益					208,226
自己株式の取得					△31,827
自己株式の処分					3,672
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,496	5,612	11,108	△1,639	9,468
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,496	5,612	11,108	△1,639	22,534
平成19年3月31日残高(千円)	294,193	21,711	315,905	36,191	8,814,486

(注) 平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		448,233	458,978
2 減価償却費		205,511	212,949
3 貸倒引当金の増加額		1,137	2,763
4 退職給付引当金の増加額		21,147	10,121
5 役員退職慰労引当金の増加額		22,723	21,840
6 賞与引当金の増加額		16,965	6,751
7 役員賞与引当金の増加額		—	24,600
8 受取利息及び受取配当金		△65,861	△58,632
9 支払利息		26,606	29,078
10 売上債権の増加額		△65,748	△169,030
11 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△121,528	31,629
12 仕入債務の増加額		304,920	35,058
13 有価証券売却益		△27,230	△36,903
14 投資有価証券売却益		△27,338	—
15 役員賞与の支払額		△21,680	△25,680
16 その他		△47,092	△53,881
小計		670,765	489,643
17 利息及び配当金の受取額		66,794	58,664
18 利息の支払額		△26,599	△28,172
19 法人税等の支払額		△37,751	△353,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,209	166,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△100,080	△200,186
2 有価証券の売却及び償還による収入		439,965	300,000
3 定期預金の預入れによる支出		—	△19,055
4 定期預金の払戻しによる収入		—	7,300
5 有形固定資産の取得による支出		△138,828	△165,131
6 投資有価証券の取得による支出		△994,542	△1,223,231
7 投資有価証券の売却及び償還による収入		328,434	928,491
8 その他		△25,356	△62,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		△490,407	△434,541

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		—	200,000
2 長期借入金の返済による支出		△100,000	△200,000
3 自己株式の取得による支出		△5,636	△31,827
4 ストックオプションの権利行使による収入		—	3,672
5 配当金の支払額		△113,969	△141,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		△219,605	△169,691
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,311	43
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△21,491	△437,227
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,687,325	1,665,833
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,665,833	1,228,605

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水電子(蘇州)有限公司 KIKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水電子(蘇州)有限公司 菊水貿易(上海)有限公司 KIKUSUI AMERICA, INC. なお、菊水貿易(上海)有限公司は当連結会計年度において設立し、連結子会社といたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 705 598 806"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～38年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少なれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,778,295千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度794千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">723,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">439,119株</td> </tr> </table>	建物	723,908千円	土地	1,063,247千円	上記に対応する債務		短期借入金	230,400千円	一年以上以内返済予定の 長期借入金	200,000千円	普通株式	9,900,000株	普通株式	439,119株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">703,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,400千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> </table>	建物	703,708千円	土地	1,063,247千円	上記に対応する債務		短期借入金	430,400千円	受取手形	34,763千円	支払手形	315千円	流動負債その他 (設備等支払手形)	3,609千円
建物	723,908千円																												
土地	1,063,247千円																												
上記に対応する債務																													
短期借入金	230,400千円																												
一年以上以内返済予定の 長期借入金	200,000千円																												
普通株式	9,900,000株																												
普通株式	439,119株																												
建物	703,708千円																												
土地	1,063,247千円																												
上記に対応する債務																													
短期借入金	430,400千円																												
受取手形	34,763千円																												
支払手形	315千円																												
流動負債その他 (設備等支払手形)	3,609千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">666,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">906,603千円</td> </tr> </table>	給与手当	666,218千円	賞与引当金繰入額	88,229千円	退職給付引当金繰入額	75,512千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,723千円	研究開発費	906,603千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">722,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">946,287千円</td> </tr> </table>	給与手当	722,984千円	賞与引当金繰入額	91,693千円	役員賞与引当金繰入額	24,600千円	退職給付引当金繰入額	77,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,707千円	研究開発費	946,287千円
給与手当	666,218千円																						
賞与引当金繰入額	88,229千円																						
退職給付引当金繰入額	75,512千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,723千円																						
研究開発費	906,603千円																						
給与手当	722,984千円																						
賞与引当金繰入額	91,693千円																						
役員賞与引当金繰入額	24,600千円																						
退職給付引当金繰入額	77,124千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,707千円																						
研究開発費	946,287千円																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は906,603千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は946,287千円であります。</p>																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,968千円	—————		<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	449千円																
工具、器具及び備品	1,968千円																						
—————																							
工具、器具及び備品	449千円																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	69千円	工具、器具及び備品	2,351千円	—————		計	2,420千円	—————		<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,643千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	602千円	電話加入権	3,040千円	—————		計	3,643千円				
機械装置及び運搬具	69千円																						
工具、器具及び備品	2,351千円																						
—————																							
計	2,420千円																						
—————																							
機械装置及び運搬具	602千円																						
電話加入権	3,040千円																						
—————																							
計	3,643千円																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,338千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	957千円	工具、器具及び備品	2,380千円	—————		計	3,338千円	<p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金により取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,190千円												
機械装置及び運搬具	957千円																						
工具、器具及び備品	2,380千円																						
—————																							
計	3,338千円																						
建物及び構築物	10,190千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,119	45,320	6,000	478,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加42,500株であります。

減少数の主な内訳は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少6,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	145,000	—	6,000	139,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,913	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,588	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,465,094千円	現金及び預金勘定	1,140,212千円
有価証券勘定	500,493千円	有価証券勘定	651,076千円
計	1,965,588千円	計	1,791,289千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,270千円
株式、社債等	△299,755千円	株式、社債等	△550,413千円
現金及び現金同等物	1,665,833千円	現金及び現金同等物	1,228,605千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	28,787	29,877	58,665	取得価額 相当額	33,039	19,343	52,382
減価償却 累計額相当額	14,589	20,522	35,111	減価償却 累計額相当額	21,803	14,823	36,626
期末残高 相当額	14,198	9,355	23,553	期末残高 相当額	11,236	4,520	15,756
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,403千円		1年以内		9,106千円	
1年超		12,150千円		1年超		6,649千円	
合計		23,553千円		合計		15,756千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		12,746千円		支払リース料		12,049千円	
減価償却費相当額		12,746千円		減価償却費相当額		12,049千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	346,919	711,495	364,575
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	339,276	343,609	4,332
その他	—	—	—
③ その他	894,343	1,022,941	128,598
小計	1,580,539	2,078,046	497,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	49,169	49,115	△54
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	609,983	601,565	△8,418
その他	—	—	—
③ その他	202,125	197,979	△4,145
小計	861,278	848,659	△12,618
合計	2,441,818	2,926,706	484,887

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
488,906	66,480	11,911

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,835
計	62,835

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	299,755	450,765	194,654	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	299,755	450,765	194,654	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	671,328	993,882	322,553
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	229,313	230,680	1,366
その他	—	—	—
③ その他	860,577	1,052,482	191,905
小計	1,761,219	2,277,045	515,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	100,555	84,582	△15,972
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	620,104	616,473	△3,631
その他	—	—	—
③ その他	90,264	87,929	△2,335
小計	810,924	788,984	△21,939
合計	2,572,143	3,066,030	493,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,021,796	54,630	17,727

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,480
投資信託	20,600
計	95,080



4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	550,413	99,280	197,460	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	550,413	99,280	197,460	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>その当社におけるデリバティブ取引につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の長期借入金の支払利息を固定化する目的として、固定金利支払、変動金利受取の金利スワップを採用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、変動金利による資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理方針」に従い、経理部門にて行っております。また、管理方針に基づき、経理部門マネージャーは、半期毎に、取締役会で借入金金利変動リスクの状況を報告することになっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する情報</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>その当社におけるデリバティブ取引につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する情報 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,383,094千円
ロ 年金資産	1,079,902千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△303,192千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
ホ 未認識過去勤務債務	15,287千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	61,756千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△226,148千円
チ 前払年金費用	—千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△226,148千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	77,345千円
ロ 利息費用	26,201千円
ハ 期待運用収益	△4,598千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7,643千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	53,970千円
ト その他	1,288千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	161,850千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ト その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業㈱は、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成2年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,314,737千円
ロ 年金資産	1,210,132千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△104,605千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
ホ 未認識過去勤務債務	7,643千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	△139,308千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△236,270千円
チ 前払年金費用	—千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△236,270千円

(注) 連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	78,574千円
ロ 利息費用	27,555千円
ハ 期待運用収益	△5,399千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7,643千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	43,861千円
ト その他	1,441千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	153,676千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ト その他」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	権利行使時においても、提出会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、提出会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	145,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	145,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	145,000
権利行使(株)	6,000
失効(株)	—
未行使残(株)	139,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	612
行使時平均株価(円)	699
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 79,779千円 その他 50,702千円 繰延税金資産合計 130,482千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 255千円 繰延税金負債合計 255千円 繰延税金資産の純額 130,227千円 <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 90,980千円 役員退職慰労引当金 72,474千円 その他 73,552千円 繰延税金資産小計 237,007千円 評価性引当額 △37,012千円 繰延税金資産合計 199,995千円 繰延税金負債と相殺 △194,653千円 差引：繰延税金資産 5,341千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 214,952千円 その他 202,170千円 繰延税金負債合計 417,123千円 繰延税金資産と相殺 △194,653千円 差引：繰延税金負債 222,469千円 繰延税金負債の純額 217,128千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 82,537千円 その他 55,476千円 繰延税金資産合計 138,014千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 595千円 繰延税金負債合計 595千円 繰延税金資産の純額 137,418千円 <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 95,107千円 役員退職慰労引当金 81,728千円 その他 69,514千円 繰延税金資産小計 246,350千円 評価性引当額 △65,829千円 繰延税金資産合計 180,521千円 繰延税金負債と相殺 △179,093千円 差引：繰延税金資産 1,427千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 211,693千円 その他 202,954千円 繰延税金負債合計 414,648千円 繰延税金資産と相殺 △179,093千円 差引：繰延税金負債 235,554千円 繰延税金負債の純額 234,126千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割等 2.6% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 2.5% 評価性引当金の増減 6.4% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	220,806	884,868	81,355	5,368	1,192,398
II 連結売上高(千円)					7,688,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	11.5	1.0	0.1	15.5

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	325,838	980,103	102,877	14,567	1,423,387
II 連結売上高(千円)					8,390,273
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	11.7	1.2	0.2	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米……………米国・カナダ  
(2) アジア……………中国・香港・韓国・台湾  
(3) ヨーロッパ……………オーストリア・英国・ベルギー・フランス  
(4) その他の地域……………ブラジル・オーストラリア・南アフリカ  
3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	922円58銭	1株当たり純資産額	931円72銭
1株当たり当期純利益	22円12銭	1株当たり当期純利益	22円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円00銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,814,486
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,778,295
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	36,191
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	—	478,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,421,561

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	235,052	208,226
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	25,680	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,680	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,372	208,226
普通株式の期中平均株式数(株)	9,464,404	9,441,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) ストックオプション(新株予約権方式)	23,605	23,370
普通株式増加数(株)	23,605	23,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1億7千万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成18年6月30日から平成19年3月30日まで</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,400	430,400	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	—	—	—
その他の有利子負債 預り保証金(1年超)	236,440	247,073	2.1	—
合計	666,840	677,473	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の「預り保証金(1年超)」は、販売代理店との代理店契約に基づく営業保証金の預託を受けたものであり、返済期限の定めはありません。

3 その他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額ははありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,327,644		956,636			
2 受取手形	※6	633,131		748,513			
3 売掛金		1,584,521		1,595,430			
4 有価証券		500,493		651,076			
5 商品		16,756		412			
6 製品		308,866		405,753			
7 原材料		544,786		524,136			
8 仕掛品		385,084		260,593			
9 貯蔵品		2,984		3,195			
10 前払費用		557		834			
11 繰延税金資産		125,033		126,820			
12 未収入金		38,153		66,441			
13 その他		41,995		37,405			
貸倒引当金		△1,822		△3,883			
流動資産合計		5,508,188	47.3	5,373,368	45.9		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,297,965		2,336,638			
減価償却累計額	5	△1,498,868	799,097	△1,562,693	773,945		
(2) 構築物		122,521		122,521			
減価償却累計額		△87,414	35,107	△92,108	30,412		
(3) 機械及び装置		243,211		226,922			
減価償却累計額		△166,479	76,731	△164,266	62,655		
(4) 車両運搬具		9,450		6,002			
減価償却累計額		△6,343	3,106	△5,701	300		
(5) 工具、器具及び備品		1,520,450		1,565,068			
減価償却累計額		△1,282,452	237,997	△1,331,320	233,748		
(6) 土地	※1		1,733,096		1,733,096		
有形固定資産合計			2,885,137	24.8		2,834,159	24.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権			2,360			2,360	
(2) 商標権			2,842			2,101	
(3) ソフトウェア			51,636			46,427	
(4) 電話加入権			7,477			4,266	
(5) 水道施設利用権			430			310	
無形固定資産合計			64,746	0.6		55,464	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,489,047		2,510,033	
(2) 関係会社株式		113,710		174,705	
(3) 出資金		1,410		1,410	
(4) 関係会社出資金		127,854		187,044	
(5) 従業員長期貸付金		2,677		2,819	
(6) 関係会社長期貸付金		10,000		5,000	
(7) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		7,132		10,000	
(8) 長期前払費用		4,504		4,124	
(9) 保険積立金		389,524		459,317	
(10) 差入保証金		10,722		10,383	
(11) その他		41,175		91,733	
貸倒引当金		△13,408		△14,205	
投資その他の資産合計		3,184,349	27.3	3,442,362	29.4
固定資産合計		6,134,232	52.7	6,331,986	54.1
資産合計		11,642,420	100.0	11,705,354	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	421,276		418,500	
2 買掛金		451,048		447,578	
3 短期借入金	※1	230,400		430,400	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	200,000		—	
5 未払金		191,936		241,049	
6 未払費用		40,825		44,771	
7 未払法人税等		249,939		132,272	
8 未払消費税等		15,646		24,886	
9 前受金		1,178		699	
10 預り金		32,198		50,309	
11 前受収益		110		73	
12 賞与引当金		190,747		197,578	
13 役員賞与引当金		—		24,000	
14 その他	※6	11,537		11,004	
流動負債合計		2,036,844	17.5	2,023,123	17.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		222,469		236,848	
2 退職給付引当金		220,843		230,739	
3 役員退職慰労引当金		171,666		196,849	
4 預り保証金		240,435		247,073	
固定負債合計		855,415	7.3	911,510	7.8
負債合計		2,892,260	24.8	2,934,633	25.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,201,250	18.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,736,250		—	
資本剰余金合計		2,736,250	23.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		233,600		—	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		319,713		—	
(2) 別途積立金		2,750,000		—	
3 当期未処分利益		423,878		—	
利益剰余金合計		3,727,192	32.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		288,697	2.5	—	—
V 自己株式	※3	△203,228	△1.7	—	—
資本合計		8,750,160	75.2	—	—
負債資本合計		11,642,420	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,201,250	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,736,250	
(2) その他資本剰余金				763	
資本剰余金合計				2,737,013	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				233,600	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金				309,719	
別途積立金				2,850,000	
繰越利益剰余金				377,092	
利益剰余金合計				3,770,411	
4 自己株式				△232,147	
株主資本合計				8,476,527	72.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				294,193	
評価・換算差額等合計				294,193	2.5
純資産合計				8,770,721	74.9
負債純資産合計				11,705,354	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,604,240	100.0		8,272,455	100.0
II 売上原価							
1 製・商品期首たな卸高		341,311			325,623		
2 当期製品製造原価		3,713,035			4,248,375		
3 当期商品仕入高		338,184			365,706		
合計		4,392,531			4,939,705		
4 製・商品期末たな卸高		325,623			406,166		
5 他勘定振替高	※3	48,370	4,018,537	52.8	40,302	4,493,235	54.3
売上総利益			3,585,702	47.2		3,779,220	45.7
III 販売費及び一般管理費	※1 2		3,172,886	41.8		3,372,115	40.8
営業利益			412,816	5.4		407,104	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		616			980		
2 有価証券利息		11,366			7,217		
3 受取配当金		52,948			49,099		
4 有価証券売却益		27,230			36,903		
5 その他		22,988	115,150	1.5	19,831	114,032	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		13,523			12,742		
2 売上割引		13,082			16,336		
3 為替差損		16,033			1,179		
4 たな卸資産評価損		9,077			—		
5 たな卸資産廃棄損		32,682			18,579		
6 その他		740	85,139	1.1	3,681	52,518	0.6
経常利益			442,828	5.8		468,618	5.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		27,338			—		
2 国庫補助金収入		—	27,338	0.4	10,666	10,666	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			3,040		
2 固定資産除却損	※5	2,202			3,256		
3 固定資産圧縮損	※6	—	2,202	0.0	10,190	16,488	0.2
税引前当期純利益			467,964	6.2		462,796	5.6
法人税、住民税及び 事業税		247,626			244,829		
法人税等調整額		△33,889	213,737	2.9	8,834	253,664	3.1
当期純利益			254,226	3.3		209,132	2.5
前期繰越利益			169,651				
当期末処分利益			423,878				



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 1	1,812,403	51.6	1,995,451	53.2	
II 外注加工費		645,019	18.4	630,693	16.8	
III 労務費		691,541	19.7	729,091	19.4	
IV 経費		360,113	10.3	398,805	10.6	
当期総製造費用		3,509,078	100.0	3,754,041	100.0	
期首仕掛品たな卸高		310,755		385,084		
合計		3,819,833		4,139,125		
期末仕掛品たな卸高		385,084		260,593		
他勘定振替高		※ 2	7,529		7,433	
当期製品仕入高			285,815		377,276	
当期製品製造原価		3,713,035		4,248,375		

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※ 1 主な内訳は減価償却費89,135千円であります。	※ 1 主な内訳は減価償却費94,007千円であります。
※ 2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。	※ 2 同左
3 原価計算の方法は予定原価による実際個別(ロット別)原価計算を行っており、原価差額は期末において売上原価、製品勘定及び仕掛品勘定等で調整を行っております。	3 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			423,878
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		5,226	5,226
合計			429,105
III 利益処分量			
1 配当金		141,913	
2 役員賞与金		24,000	
(うち監査役賞与金)		(2,250)	
3 任意積立金			
別途積立金		100,000	265,913
IV 次期繰越利益			163,191

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	—	2,736,250
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)1、2				
別途積立金の積立(注)1				
役員賞与(注)1				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			763	763
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	763	763
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,250	2,736,250	763	2,737,013

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	233,600	319,713	2,750,000	423,878	3,727,192
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1				△141,913	△141,913
買換資産圧縮積立金の取崩(注)1、2		△9,994		9,994	—
別途積立金の積立(注)1			100,000	△100,000	—
役員賞与(注)1				△24,000	△24,000
当期純利益				209,132	209,132
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△9,994	100,000	△46,786	43,219
平成19年3月31日残高(千円)	233,600	309,719	2,850,000	377,092	3,770,411

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△203,228	8,461,463	288,697	8,750,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△141,913		△141,913
買換資産圧縮積立金の取崩(注)1、2		—		—
別途積立金の積立(注)1		—		—
役員賞与(注)1		△24,000		△24,000
当期純利益		209,132		209,132
自己株式の取得	△31,827	△31,827		△31,827
自己株式の処分	2,909	3,672		3,672
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,496	5,496
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,918	15,063	5,496	20,560
平成19年3月31日残高(千円)	△232,147	8,476,527	294,193	8,770,721

(注) 1 平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく利益処分項目であります。

2 平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額は5,226千円であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1435 571 1570"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～38年								
機械及び装置	11年								
車両運搬具	4年								
工具、器具及び備品	2～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が24,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,770,721千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度952千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">723,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金</p> <p>会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900,000株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">439,119株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、288,697千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物	723,908千円	土地	1,063,247千円	上記に対応する債務		短期借入金	230,400千円	一年以内返済予定の 長期借入金	200,000千円	普通株式	30,000,000株	普通株式	9,900,000株	普通株式	439,119株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">703,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,400千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※5 当事業年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> </table>	建物	703,708千円	土地	1,063,247千円	上記に対応する債務		短期借入金	430,400千円	受取手形	34,763千円	支払手形	315千円	流動負債その他 (設備等支払手形)	3,609千円
建物	723,908千円																														
土地	1,063,247千円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	230,400千円																														
一年以内返済予定の 長期借入金	200,000千円																														
普通株式	30,000,000株																														
普通株式	9,900,000株																														
普通株式	439,119株																														
建物	703,708千円																														
土地	1,063,247千円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	430,400千円																														
受取手形	34,763千円																														
支払手形	315千円																														
流動負債その他 (設備等支払手形)	3,609千円																														



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">620,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">105,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">255,302千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">906,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">230,386千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は906,611千円です。</p> <p>※3 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	620,607千円	賞与手当	105,517千円	賞与引当金繰入額	85,098千円	退職給付引当金繰入額	75,185千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,578千円	減価償却費	54,694千円	広告宣伝費	255,302千円	研究開発費	906,611千円	支払手数料	230,386千円	工具、器具及び備品	2,202千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">660,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">100,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">294,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">946,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">226,977千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は946,278千円です。</p> <p>※3 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,040千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,380千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,256千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金により取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10,190千円</td></tr> </table>	給与手当	660,564千円	賞与手当	100,372千円	賞与引当金繰入額	88,314千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付引当金繰入額	76,885千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,182千円	減価償却費	54,223千円	広告宣伝費	294,520千円	研究開発費	946,278千円	支払手数料	226,977千円	電話加入権	3,040千円	機械及び装置	875千円	工具、器具及び備品	2,380千円	計	3,256千円	建物	10,190千円
給与手当	620,607千円																																																		
賞与手当	105,517千円																																																		
賞与引当金繰入額	85,098千円																																																		
退職給付引当金繰入額	75,185千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,578千円																																																		
減価償却費	54,694千円																																																		
広告宣伝費	255,302千円																																																		
研究開発費	906,611千円																																																		
支払手数料	230,386千円																																																		
工具、器具及び備品	2,202千円																																																		
給与手当	660,564千円																																																		
賞与手当	100,372千円																																																		
賞与引当金繰入額	88,314千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																																		
退職給付引当金繰入額	76,885千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,182千円																																																		
減価償却費	54,223千円																																																		
広告宣伝費	294,520千円																																																		
研究開発費	946,278千円																																																		
支払手数料	226,977千円																																																		
電話加入権	3,040千円																																																		
機械及び装置	875千円																																																		
工具、器具及び備品	2,380千円																																																		
計	3,256千円																																																		
建物	10,190千円																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,119	45,320	6,000	478,439

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加42,500株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少6,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	17,879	29,877	47,757	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	10,468	20,522	30,990	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	7,410	9,355	16,766	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			9,065千円	1年以内
1年超			7,700千円	1年超
合計			16,766千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			10,343千円	支払リース料
減価償却費相当額			10,343千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 77,443千円 限度超過額 その他 47,845千円 繰延税金資産合計 125,288千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 255千円 繰延税金負債合計 255千円 繰延税金資産の純額 125,033千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 89,662千円 限度超過額 役員退職慰労引当金 69,696千円 その他 72,307千円 繰延税金資産小計 231,666千円 評価性引当額 $\Delta 37,012$ 千円 繰延税金資産合計 194,653千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 214,952千円 その他 202,170千円 繰延税金負債合計 417,123千円 繰延税金負債の純額 222,469千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 80,216千円 限度超過額 その他 47,199千円 繰延税金資産合計 127,416千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 595千円 繰延税金負債合計 595千円 繰延税金資産の純額 126,820千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 93,680千円 限度超過額 役員退職慰労引当金 79,920千円 その他 68,220千円 繰延税金資産小計 241,821千円 評価性引当額 $\Delta 64,021$ 千円 繰延税金資産合計 177,800千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 211,693千円 その他 202,954千円 繰延税金負債合計 414,648千円 繰延税金負債の純額 236,848千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4\%$ 住民税均等割等 2.5% その他 $\Delta 0.4\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6\%$ 住民税均等割等 2.5% 評価性引当額の増減 5.8% その他 $\Delta 0.2\%$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	922円34銭	1株当たり純資産額	930円92銭
1株当たり当期純利益	24円33銭	1株当たり当期純利益	22円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円09銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,770,721
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,770,721
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	—	478,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,421,561

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	254,226	209,132
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	24,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,226	209,132
普通株式の期中平均株式数(株)	9,464,404	9,441,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) ストックオプション(新株予約権方式)	23,605	23,370
普通株式増加数(株)	23,605	23,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1億7千万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成18年6月30日から平成19年3月30日まで</p>	

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケル(株)	458,000	439,680
		日本電計(株)	107,255	180,831
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117	155,610
		日本瓦斯(株)	47,000	52,687
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		東洋証券(株)	91,000	49,413
		ユニダックス(株)	72,000	45,576
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	35,500
		日本開閉器工業(株)	27,000	33,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43.17	32,766
		その他(11銘柄)	119,341.978	77,400
小計		971,807.148	1,152,944	
計		971,807.148	1,152,944	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	ソニー(株)第7回2号無担保社債	100,000	100,470
		住友ゴム工業(株)第9回無担保社債	100,000	100,100
		第98回あおぞら債	100,000	100,030
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回無担保社債	100,000	99,870
		(株)三菱東京UFJ銀行第59回無担保社債	100,000	99,790
		近畿日本鉄道(株)第6回転換社債	30,000	30,180
		その他公社債(2銘柄)	20,000	19,973
	小計	550,000	550,413	
投資有価証券	その他有価証券	第21回国民生活債権	100,000	99,280
		Mizuho Bank, Ltd. ユーロ円建期限付劣後債	100,000	99,151
		Mizuho Finance (Cayman) Ltd. ユーロ円建期限付劣後債	100,000	98,309
		小計	300,000	296,740
計		850,000	847,153	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ホープ(3ヶ月決算型)1号	100,563,248	100,663
		小計	100,563,248	100,663
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MHarvest International Premium Umbrella Fund Japan Sonic Alpha Fund 2004-06	109,673,173	137,563
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10,000	118,790
		ファンド・オブ・プレリーツ I	10,000	118,650
		シンプレクス・プロパティ・インカム・ファンド	10,000	104,820
		MHarvest Sustainable Fund Series-K2 Absolute Return Fund 2005-02	10,000	104,780
		みずほアジアファンド(ロングオンリー型)	5,000	52,330
		ファンネックス日本株オープン	50,000,000	49,610
		中国株ファンド・大国2006-9	2,000	26,214
		ベトナム・ファンド2006-11	2,000	24,486
		その他(4銘柄)	38,004,000	79,263
		(投資証券)		
		森ヒルズリート投資法人	100	121,000
		ジャパンエクセレント投資法人	25	32,750
		東急リアル・エステート投資法人	24	30,720
		不動産投資信託(4銘柄)	66	51,722
		(優先出資証券)		
信金中央金庫優先出資証券	15	7,650		
	小計	—	1,060,348	
計		—	1,161,012	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,297,965	48,864	10,190	2,336,638	1,562,693	63,825	773,945
構築物	122,521	—	—	122,521	92,108	4,694	30,412
機械及び装置	243,211	1,109	17,398	226,922	164,266	14,309	62,655
車両運搬具	9,450	—	3,448	6,002	5,701	373	300
工具、器具及び備品	1,520,450	91,556	46,937	1,565,068	1,331,320	93,434	233,748
土地	1,733,096	—	—	1,733,096	—	—	1,733,096
建設仮勘定	—	45,787	45,787	—	—	—	—
有形固定資産計	5,926,696	187,316	123,762	5,990,250	3,156,091	176,636	2,834,159
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,360	—	—	2,360
商標権	—	—	—	7,415	5,314	741	2,101
ソフトウェア	—	—	—	110,462	64,034	17,527	46,427
電話加入権	—	—	—	4,266	—	—	4,266
水道施設利用権	—	—	—	1,800	1,490	120	310
無形固定資産計	—	—	—	126,303	70,839	18,388	55,464
長期前払費用	7,583	1,967	914	8,636	4,512	1,483	4,124
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物10,190千円であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,230	5,833	—	2,974	18,088
賞与引当金	190,747	197,578	190,747	—	197,578
役員賞与引当金	—	24,000	—	—	24,000
役員退職慰労引当金	171,666	25,182	—	—	196,849

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,247
預金	
当座預金	52,552
普通預金	857,110
外貨預金	3,727
計	913,389
合計	956,636

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムベックス㈱	115,359
国華電機㈱	90,458
東日本電子計測㈱	75,418
高山理化精機㈱	72,186
新川電機㈱	68,753
その他	326,336
合計	748,513

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	34,763
4月満期	159,107
5月満期	167,540
6月満期	166,145
7月満期	161,917
8月満期	58,803
9月満期	236
合計	748,513

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	302,506
日立キャピタル(株)	135,151
(株)デンソー財經センター	132,532
穂高電子(株)	118,533
(株)デンソー	69,340
その他	837,366
合計	1,595,430

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,584,521	8,644,417	8,633,508	1,595,430	84.4	67.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品・仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
電子計測器	412	93,303	62,516
電源機器	—	312,450	198,076
合計	412	405,753	260,593

⑤ 原材料

区分	金額(千円)
電子回路部品	297,380
電子機構部品	109,346
板金加工部品	31,419
樹脂加工部品	11,397
金属素材加工部品	11,754
その他	62,839
合計	524,136

⑥ 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包配送材	978
その他	2,216
合計	3,195

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸西製作所	62,590
(株)K D S	52,217
(株)研電	37,823
(株)三ッ波	20,514
(有)フジタ	18,195
その他	227,158
合計	418,500

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	315
4月満期	97,601
5月満期	100,243
6月満期	109,341
7月満期	106,804
8月満期	4,193
合計	418,500

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AEROFLEX INTERNATIONAL LIMITED	56,187
(株)山本製作所	45,548
(株)リョーサン	42,799
菊水電子(蘇州)有限公司	22,103
日本ケミコン(株)神奈川営業所	19,451
その他	261,488
合計	447,578

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注）1
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の発行、分割及び併合、汚損及び毀損または喪失による再発行の場合は、株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載（注）3
株主に対する特典	なし

（注）1 平成18年6月29日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成18年8月8日であります。

2 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月14日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成18年7月12日、平成18年8月10日、平成18年9月12日、平成18年10月12日、平成18年11月10日、平成18年12月12日、平成19年1月12日、平成19年2月9日、平成19年3月12日、平成19年4月11日、平成19年5月11日、平成19年6月12日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成19年5月28日関東財務局長に提出

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成19年5月28日関東財務局長に提出

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第54期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成19年5月28日関東財務局長に提出

事業年度 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成19年5月28日関東財務局長に提出

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成19年5月31日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月28日

菊水電子工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、退職給付債務額の計算に使用した基礎データに錯誤が判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては退職給付引当金が24,127千円増加している。また、連結損益計算書については、売上原価が5,827千円増加し、販売費及び一般管理費が17,231千円増加したことにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,059千円減少している。また、法人税等調整額が10,042千円増加し、当期純利益が13,017千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月28日

菊水電子工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、退職給付債務額の計算に使用した基礎データに錯誤が判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては退職給付引当金が24,127千円増加している。また、損益計算書については、売上原価が5,827千円増加し、販売費及び一般管理費が17,231千円増加したことにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,059千円減少している。また、法人税等調整額が10,042千円増加し、当期純利益が13,017千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。